

1. 10/29、H&M 社がカンボジアの縫製業について釈明発言



クリスマス商戦に備える、スウェーデンの H&M 社だが、本国ではカンボジアの工場、及び賃金に関するドキュメンタリーが公開され、注目を集めている。スウェーデンの TV 局は、最低賃金(ボーナス除く)が 61 ドルであることに脚光をあてていたようだ。そして、これらの放送の余波は、カンボジアに対する疑問と言うよりは H&M に対する疑問となっている。そこで、記者会見で H&M の CEO である Karl-Johan Persson 氏は、「失神者を大量に出した Kampong Chhnang 州の M&V 社を含めた工場について、労働者の賃金アップを会社として望む」、と言及した。H&M 社は「カンボジア政府に呼びかけはしていないものの、働きかけるべき問題だ」、とも話した。最近の批判は、H&M や他、カンボジアで生産する有

名ブランドにも向けられ、労働団体が考える“生活に要する費用”は約 200 ドル/月と算出されており、それよりも最低賃金は低いのである。その為、野党からは、「**来年の選挙で勝つことができれば、縫製業の最低賃金を 150 ドルに引き上げる事を約束する**」、との声もあげられている。

2. Tae Young 社 続報<10/31、ストライキ終焉>

10/31、Tae Young 社で解雇された 16 人の再雇用を求め、約 600 人の抗議者と共に始まったストライキが終わった。ただし労働者たちの復職が勝ち取られたわけではない。会社側が 16 人中 8 人に対して法的補償(6,000 ドル/人)を求め、提訴していたところ、その 16 人が辞職する意志を明らかにしたので、会社側は 8 人に対する訴えを取り消す事に同意。それを受けて労働者側がストライキをやめたのである。4 人の元労働者は、既に Free Trade Union にての雇用が決まり、11 人は他の工場で働く事が決まったようだ。

3. 10/23、玩具工場(First & Main 社)続報

倒産したアメリカ保有のデディベア工場:First & Main 社にあった 20 万ドル相当の工場の設備を、社会問題相がオークションに出したものの、たった 2 万 1 千ドル程度にしかならず、働いていた 350 人以上の労働者たちはいまだに全ての賃金をもらうことができていない。「社会問題相の委員会がこの任務を託されていたものの、労働者に然るべき利益をもたらすにはあまり有効な解決策とはならなかった」、と国際労働連帯アメリカセンターの地域部長である Dave Welsh 氏は話す。社会問題相の Ke Sok Sidney 氏は、2 万 1 千ドルが労働者の 8 月分の給料に充てられたが、これは支払うべきすべての退職金のたった 5%ほどであることを認めた。また、労働者が母印を押すことを迫られたという退職届は、いったい誰が書いたのかという点は特に重要でないものと、Sok Sidney 氏は問題にしてこなかった。母印を押すことが自らの賃金受け取りなどの権利の放棄につながることを恐れて従わなかった労働者は 27 人だった。Sok Sidney 氏は誰が退職届を作成したのか明らかにしなかったが、母印を押すように労働者たちに要求したのは社会問題相だったと話している。

4. 10/19、カンボジアの輸出が好調(ヨーロッパは低調に)

IMF のアジア太平洋担当は、「欧州の景気減退が起こっているにも関わらず、カンボジアの輸出は好調である」、と述べた。また Anoop Singh 氏(アジア太平洋担当)は、「2012 年の経済成長率は 6%から 6.5%近くを予測しており、主要産業の輸出、そして観光業は衰えていない」、とも述べている。そして Singh 氏は、「現在のところカンボジアは欧州危機のリスクを上手く回避できた」、と話している。しかしながら、Cambodia Economic Association の Chan Sophal 代表は、「カンボジアでは、欧州諸国、及びアメリカが主要なマーケットとなっている。諸国の景気後退は、縫製業、農業の輸出の需要に結果的に影響を及ぼす」、とネガティブな影響を懸念した。

5. 10/19、フランチャイズ・ビジネスが拡張の兆し

「カンボジアの経済成長に伴い、新しいブランドに対する欲求が若い世代に渦巻き始めており、カンボジアのフランチャイズ事業市場の形成に貢献している」、とプノンペンで行われたフランチャイズ・フォーラムで語られた。そこで RMA グループの Rami Sharaf CEO は、「カンボジアの中流層の増加、ライフスタイルの向上、そして品質へのこだわり

が生まれた。加えて、カンボジアは今フランチャイズ・ビジネスの好機であり、乾いたスポンジと同じ状況である」と語った。カフェチェーン Secret Recipe の Steven Sim CEO は、シンガポール、マレーシアでの経験を踏まえ、「カンボジアは新しいブランド物を切望している。特に若者は、新しさと流行をライフスタイルに取り入れようとしている」、と述べた。RMA の姉妹企業である Express Food Group (EFG) Co Ltd の Rami Sharaf 氏は、「2005年にタイから Pizza Company をカンボジアに連れて来たのだが、その年までカンボジアにはフランチャイズ・レストランは存在していなかった」、と述べている。フランチャイズの拡大は、ローカル・レストランにかなりの影響を及ぼしている。2005 年以前は、若い客層も当然のようにローカル・レストランに足を運んでいたが、しかし今日は、若者は流行の場所、ファストフード等を好み、ローカル・レストランには行かなくなっているからである。

6. カンボジアはソーシャル・ビジネスの宝庫

ソーシャル・ビジネスとは、社会的な目的とビジネスの目的、この両方をあわせもったタイプの企業のことであり、ソーシャル・ビジネスという概念は、ノーベル賞を受賞したグラミン銀行の設立者 Yunus 氏によって提唱されたものである。社会的な問題を解決し、資金援助者は個人的利益を放棄していることに特長がある。

「カンボジアにおけるソーシャル・ビジネスは、マイクロファイナンスに比べまだ初期段階にあるものの、こういった概念をもち活躍するにはカンボジアは前途有望な国である」と、グラミン・クレジット・アグリコルマイクロファイナンス基金の Jean-Luc Perron 代表は話し、「ソーシャル・ビジネスをスタートさせ、拡大する可能性がある」と述べた。

Devenco の設立者である Christophe Forsinetti 氏によれば、「カンボジアのソーシャル・ビジネスは、首都へのアクセスをもたない人々がいたり、技術や経営の専門家、また優良な統制方法が不足しているなどといった、困難な点にも直面している」という。また他にも、法的枠組みが脆弱であったり、政府や援助資金などのサポートがほとんどないといった点が挙げられる。しかし彼は、「東南アジアにおいてソーシャル・ビジネスを行うのに、カンボジアは最も行きやすい国のうちの 1 つである」と話す。

「ビジネスが提供してくれることのなかで最も重要なのは、社会的価値を創り出すことです」と話すのは、国際非営利開発組織 IDE の Michael Roberts 地域部長である。「経済的な面と社会的な面のバランスをうまく取ることが大切で、つまりどちらか一方に偏るのではなく、経済的利益を社会的利益の両面に重要性を置くべきである」、と彼は付け加えた。IDE はこれまでカンボジアにおける 2 つの社会事業設立を手助けしている。

そのうち 1 つは水理学に関わる事業で、セラミックの浄水器の生産と配分を主に行なっている。もう一つの事業は、小さな農家にクオリティの高い農業用装置を提供し、さらに技術的なアドバイスを行うことによって、農家の人々のより大きな成長を手助けしている。Roberts 氏は、「カンボジアは農業などのさまざまな分野においてまだ初歩的なレベルにあるので、ほんの小さな手助けでも価値を大きく増大させることができる」、と話している。Roberts 氏の話によれば、農業のノウハウや技術を農家の人々に提供することだけでも、大きな価値を創造することができる。「状況を簡単に進歩させることができるので、私はこれこそがソーシャル・ビジネスの機会であると考えています」と彼は話す。

Christophe Forsinetti 氏によると、「カンボジアでの需要が大きい分野ほど、ソーシャル・ビジネスにしやすい」という。クリーンエネルギーや農業、教育、環境、フェアトレード、健康、建築、保健、電気通信、運送、インフラ、水や衛生などである。

7. 10/15、米大富豪、カンボジア児童基金に70万ドル寄付

米国の大富豪であるサムナー・レッドストーン氏は、カンボジア児童基金(CCF)に70万ドルを寄付したと発表した。CCF は、2004年にスコット・ニーソン氏によって設立されたカンボジアの首都プノンペンの貧しい子ども達に幅広い医療・教育サービスを提供している非営利事業。レッド・ストーン氏はこれまで CCF に総額270万ドルを寄付しており、それにより児童救助センターも設立された。CCF は現在6か所の施設を運営しており、恵まれない子供たちやその家族、地域社会を支援している。今回の寄付により、より長期の支援が可能になる。

8. 10/18、タイカ、プノンペン特区に工場進出

多機能素材などをてがけるタイカ(本社:東京都港区)はこのほど、カンボジアのプノンペン経済特区に現地法人「タイカ・カンボジア・コーポレーション」(資本金100万ドル)を設立したと発表。スポーツシューズの衝撃吸収材などに使われる多機能素材「α GEL(アルファゲル)」の生産を2013年10月をメドに開始する。総投資額は3億円。

同社は海外では中国の蘇州工場で生産してきたが、すでにフル稼働で需要の伸びに追い付かない状態。そのため人件費が安く、東南アジア地域の既存顧客に輸送しやすい立地条件から、カンボジアに工場開設を決めた。経済特区のインフラ整備状況も評価したという。「ベトナムはすでに人件費が上がってきているため、落選した」という。

9. 10/15、ノルドム・シアヌーク元国王、死亡



ノルドム・シアヌーク元国王が10月15日に滞在先の中国、北京の病院で死去した、とカンボジア政府が発表した。89歳であった。

シアヌーク元国王は、フランスからの植民地からの独立、クーデター、ポル・ポト政権時の暗黒の時代、そして和平と国の再生と、激動の人生を生き抜いてきた。同時に彼の生涯は、それらの時代に振り回されともいえる。それでも唯一無二のカリスマ性を持つ「独立の父」「国民統合の象徴」と言われてきた。シアヌーク元国王はカンボジアの現代史そのものである。

シアヌーク元国王のご遺体は10月19日の午後2時40分にエアチャイナ機にて、中国(北京)よりカンボジアに戻られた。その後、ロイヤル・パレスに向かう道路には、悲しみの中、10万人を超える人々が迎えた。



以上